



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩森 俊一

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL (0566)26-0313
平成26年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	625,723	5.7	14,550	△10.1	18,919	△17.2	8,737	△24.0
26年3月期第2四半期	592,179	7.4	16,193	△11.7	22,849	20.7	11,489	21.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 9,349百万円 (△59.3%) 26年3月期第2四半期 22,998百万円 (171.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	47.15	—
26年3月期第2四半期	62.00	62.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	675,868	252,205	31.5
26年3月期	659,008	249,082	31.4

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 212,726百万円 26年3月期 206,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	△1.5	27,000	△6.3	29,000	△28.0	12,000	△4.8	64.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	187,665,738 株	26年3月期	187,665,738 株
27年3月期2Q	2,354,865 株	26年3月期	2,354,630 株
27年3月期2Q	185,310,966 株	26年3月期2Q	185,304,374 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、北中南米地域他での生産台数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ335億円（5.7%）増加の6,257億円となりました。利益につきましては、合理化などの増益要因はありましたが、製品価格変動の影響、製品立上げの影響などの減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ16億円（△10.1%）減少の145億円、経常利益は、前年同期に比べ39億円（△17.2%）減少の189億円、四半期純利益は、前年同期に比べ27億円（△24.0%）減少の87億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、車種構成の良化などにより、売上高は、前年同期に比べ118億円（3.7%）増加の3,302億円となりました。営業利益につきましては、車種構成良化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ60億円（154.4%）増加の99億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ266億円（25.0%）増加の1,329億円となりました。営業損失につきましては、増産影響などはあったものの、製品立上げの影響などにより、前年同期に比べ27億円増加の29億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、小型車へのシフトやタイでの生産台数の減少などにより、売上高は、前年同期に比べ87億円（△5.5%）減少の1,499億円となりました。営業利益につきましては、減産影響や車種構成悪化の影響などにより、前年同期に比べ47億円（△30.3%）減少の108億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ71億円（17.6%）増加の477億円となりました。営業損失につきましては、増産影響や合理化などはあったものの、子会社決算期変更の影響や為替影響などにより、前年同期に比べ6億円増加の33億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、手元流動性の増加や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ168億円増加の6,758億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ137億円増加し、4,236億円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億円増加し、2,522億円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、通期の予想を、売上高1兆2,000億円、営業利益270億円、経常利益290億円、当期純利益120億円と見込んでおり、2014年4月25日の公表値から変更しておりません。

なお、為替レートにつきましては、第3四半期以降1US\$=105円、1EURO=135円を前提としておりません。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,548	86,139
受取手形及び売掛金	166,739	169,181
有価証券	47,000	57,583
商品及び製品	10,451	9,455
仕掛品	13,928	13,396
原材料及び貯蔵品	25,252	27,833
その他	37,882	41,133
貸倒引当金	△525	△499
流動資産合計	390,278	404,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,949	84,874
機械装置及び運搬具(純額)	89,030	87,204
その他(純額)	55,283	59,287
有形固定資産合計	229,264	231,366
無形固定資産		
のれん	1,035	1,027
その他	1,203	1,532
無形固定資産合計	2,238	2,559
投資その他の資産		
投資有価証券	14,669	14,988
その他	22,727	22,899
貸倒引当金	△170	△168
投資その他の資産合計	37,227	37,718
固定資産合計	268,730	271,644
資産合計	659,008	675,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,433	160,514
短期借入金	28,607	37,323
1年内返済予定の長期借入金	7,291	7,237
未払法人税等	5,218	7,399
製品保証引当金	1,499	1,596
役員賞与引当金	259	182
その他	61,341	64,455
流動負債合計	267,651	278,710
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,633	83,262
退職給付に係る負債	35,420	36,079
役員退職慰労引当金	496	446
資産除去債務	300	302
その他	5,423	4,860
固定負債合計	142,275	144,952
負債合計	409,926	423,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	198,363	205,226
自己株式	△4,659	△4,659
株主資本合計	211,202	218,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464	1,625
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△3,645	△4,870
退職給付に係る調整累計額	△2,269	△2,093
その他の包括利益累計額合計	△4,452	△5,339
新株予約権	515	386
少数株主持分	41,816	39,092
純資産合計	249,082	252,205
負債純資産合計	659,008	675,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	592,179	625,723
売上原価	537,582	569,412
売上総利益	54,596	56,311
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	14,398	16,251
その他	24,004	25,508
販売費及び一般管理費合計	38,403	41,760
営業利益	16,193	14,550
営業外収益		
受取利息	745	809
持分法による投資利益	918	606
為替差益	2,136	1,940
その他	5,089	2,943
営業外収益合計	8,889	6,300
営業外費用		
支払利息	847	898
その他	1,386	1,031
営業外費用合計	2,233	1,930
経常利益	22,849	18,919
特別損失		
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	507	—
減損損失	—	825
特別損失合計	507	825
税金等調整前四半期純利益	22,341	18,094
法人税、住民税及び事業税	7,773	8,067
法人税等調整額	△1,050	△1,168
法人税等合計	6,722	6,898
少数株主損益調整前四半期純利益	15,618	11,195
少数株主利益	4,129	2,458
四半期純利益	11,489	8,737

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,618	11,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	147
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	6,221	△2,148
持分法適用会社に対する持分相当額	870	△32
退職給付に係る調整額	—	186
その他の包括利益合計	7,379	△1,846
四半期包括利益	22,998	9,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,895	7,851
少数株主に係る四半期包括利益	6,102	1,498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	296,680	104,209	152,900	38,388	592,179	—	592,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,712	2,179	5,804	2,219	31,915	△31,915	—
計	318,392	106,389	158,704	40,607	624,095	△31,915	592,179
セグメント利益又は損失(△)	3,907	△252	15,606	△2,770	16,491	△298	16,193

(注) 1 セグメント利益の調整額△298百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	307,130	130,941	141,820	45,830	625,723	—	625,723
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,158	2,054	8,093	1,918	35,224	△35,224	—
計	330,288	132,995	149,914	47,749	660,948	△35,224	625,723
セグメント利益又は損失(△)	9,939	△2,957	10,876	△3,396	14,462	88	14,550

(注) 1 セグメント利益の調整額88百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

欧州・アフリカセグメントにおいて、固定資産の減損損失825百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。